



中学3年まで・75歳以上の医療費無料 保育所と特養ホームの増設 私学助成拡充 住宅リフォーム助成

暮らし最優先へ 予算化を要求

日本共産党

県民の切実な願いの実現へ！日本共産党は、知事に対して123項目の要望を行なうとともに、高齢者福祉、医療、子育てなど切実な施策の予算化を求めました。県民が主人公、暮らし第一の県政への転換をめざして、さらに全力をあげます。

子ども医療費

未就学児までだった県の子ども医療費助成が、昨年12月1日から小学3年生までに拡大されました。県民の運動が、またカベを一つ突破しました。次は6年生まで、さらに中学3年生まで。知事は自らの言明に責任をはたせ、共産党は12月議会で森田知事に決断を迫りました。

入院だけを対象にスタートした県の助成制度を、通院にまで広げさせ、病院で立替払いしなくてよい窓口無料化方式(現物給付)へと改善させ、助成対象年齢を拡大するには、長い年月にわたる県民運動と、議会での共産党の奮闘が必要でした(表参照)。通院助成しないのは全国で2県だけとなったとき、「あくまで背をむける全国最後の県になるつもりか」と、共産党は当時の自民党知事に迫り、ようやく96年、カベをこじあげました。

やらないための県の口実を一つ一つ打ち破ってきた共産党

窓口無料化方式を拒否するために、県は事実上反する口実をつくり、共産党はそれをすべて打ち破りました。「市町村が望んでいない」と県が答えると、共産党は全市町村長あてに党独自のアンケートを実施。市町村は県と協調して実施したいと望んでいる事実をつかみました。「医療機関の協力が得られない」と県が言うと、医師会や国保団体連合会など関係団体と懇談を重ね、お医者さんも窓口無料化に賛成だと知りました。「事務が煩雑になる」と県が言うと、他県の先進自治体まで出かけて、むしろ事務は簡素化されることもわかりました。県が、拒否する理由をすべて失って、ついに2003年、窓口無料化方式を実施したとき、知事は次の代へと変わっていました。

この間、県民運動がさまざまにとりくまれ、議会への請願は、自民党や公明党などが否決しても否決しても、うまずたゆまず続けられました。そして次の目標である対象年齢の拡大を毎年のように前進させてきました。森田知事が制度のさらなる拡充を選挙公約にかけたのは、こうした世論を背景にしたもの。県民運動を励ます共産党の一貫した頑張り、県庁の語り草となっています。何としても中学3年生まで、そして一部負担もない完全無料をめざし、奮闘してゆきます。

子ども医療費助成事業の改正の経過

年度	入院			通院	自己負担	所得制限	給付方法	改正月日
	対象年齢	日数制限	食事					
1973	小学校就学前	15日以上	対象外	—	所得税額に応じた15段階の自己負担	所得税額929,400円	償還払い	
1986	小学校就学前	10日以上	〃	—	〃	所得税額1,500,000円	〃	
1993	1歳未満	なし	〃	—	〃	〃	〃	
	1歳～小学校就学前	7日以上	〃	—	〃	〃	〃	
1994	〃	〃	対象	—	〃	〃	〃	
1996	〃	〃	〃	1歳未満	〃	〃	〃	
1998	3歳未満	なし	〃	—	〃	〃	〃	
	3歳～小学校就学前	7日以上	〃	3歳未満	〃	〃	〃	
2003	〃	〃	〃	〃	200円	なし	現物支給	4.1
2006	小学校就学前	なし	〃	〃	〃	〃	〃	8.1
2007	〃	〃	〃	4歳未満	〃	〃	〃	10.1
2008	〃	〃	〃	小学校就学前	300円	児童手当特例給付に準拠	〃	12.1
2010	小3	〃	〃	小3	〃	〃	〃	12.1

県民運動と共産党のがんばりが無料化を切り開いています

「少人数学級推進」や「正規教員の計画的な配置」に努力

隣の小・中学校の少人数学級は遅々として進んでいません。共産党は、30人学級の早期実施と必要な正規教員の確保を求めました。県は「少人数学級の推進に努める」と答え、「正規教員は教育の充実を図る上で、基幹的な役割を果たす。計画的な配置に努める」と述べました。

私学・施設整備費への助成拡大「研究課題」

県独自の私学経常費助成(高校・幼稚園)の復活・増額や、授業料減免対象の拡大(年収350万円未満)を実現しました。共産党はさらに、経常費助成の全国平均までの引き上げ、年収500万円までの授業料全額免除を要求。あわせて、施設整備費など学校納付金全体への助成拡大を求めました。県は、あらためて「研究課題」と答えましたが、実現するまでがんばります。



県民の要請行動を激励する日本共産党県議団

これは共産党の告発と追及が実を結んだものです。

「保育所待機児童の解消」に努力

県内でも足りません。雇用悪化の中、県内で千人をはるかに超える子どもたちが入所できていません。県は、定員を2010年度2652人、2011年度2192人増やす計画ですが、申し込みをあきらめている潜在的な待機児童が多数おり、まだまだ不足です。

この共産党の指摘に、県は待機児童解消に向けた努力を表明しました。

委託業務の適正化へ改善策示す

職場管理など県の委託業務で、異常な低価格落札のしわ寄せが労働者に押し付けられ、法律にも違反する劣悪な勤務を強いられています。

県、改善策を示し、従業者の雇用安定を図るために労働関係法令の遵守、法令違反の場合の契約解除、低価格入札防止の調査制度の有効活用などを県の規定に盛り込みました。

住宅リフォーム助成は補助要件などを十分研究しながら検討

電の改修にたいして自治体が補助金をだす住宅リフォーム助成制度。県内では、いすみ市で昨年4月から始まりました。(20万円以上の工事が対象、補助は工事費の10%、上限20万円) 制度は、住民から喜ばれるだけでなく、その経済波及効果も抜群。いすみ市の場合、3200万円の予算で3億5700万円分の仕事をつくりました。仕事と雇用をうみだし、地域経済活性化に有効です。 共産党の制度創設の提案に、県は、経済波及効果が期待できることを認め、他県の動向や市町村の意向、補助の要件などを十分研究しながら検討することを約束しました。実現に向けた大きな一歩です。

2010年12月県議会 各党派の態度は…

意見書の趣旨	○賛成 ×反対				
	共産	自民	民主	公明	市社無
企業・団体献金の全面禁止を求める意見書	○	×	×	×	○
保険料の大幅引き上げを招く国民健康保険の広域化に反対し、国庫負担の増額を求める意見書	○	×	×	×	○
介護保険制度の改悪に反対し、公費負担の大幅引き上げを求める意見書	○	×	×	×	○
国立病院の充実を求める意見書	○	×	×	×	○
過剰米40万トンの政府買い入れによって米価暴落に歯止めをかける意見書	○	×	×	×	○

県民と力を合わせて 一歩、一歩、前進・実現させていきます